

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	128,083,208,439	借入金	273,604,604,000
現金	194,635	財政融資資金借入金	273,604,604,000
預け金	115,676,381,329	債券	881,396,609,816
代理店預託金	12,406,632,475	貸付債権担保債券	14,151,784,193
金銭の信託	29,436,214,415	一般担保債券	440,380,651,180
有価証券	84,815,178,443	住宅宅地債券	426,905,700,307
国債	21,612,332,394	債券発行差額(△)	△ 41,525,864
地方債	18,900,161,822	預り補助金等	104,062,642,551
政府保証債	11,238,209,125	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	104,062,642,551
社債	33,064,475,102	その他負債	42,264,046,773
貸付金	1,209,299,062,856	未払費用	9,960,947,564
手形貸付	35,864,151,551	前受収益	27,316,913,032
証書貸付	1,173,434,911,305	その他の負債	4,805,921,984
他勘定貸付金	190,548,327,175	他勘定未払金	180,264,193
他勘定長期貸付金	190,548,327,175	賞与引当金	143,200,068
その他資産	68,727,970,080	退職給付引当金	2,540,343,366
求償債権	6,521,985,822	保証料返還引当金	16,787,900
年金譲受債権	41,415,026,049	保証債務	171,832,750,277
未収収益	1,154,900,282		
その他の資産	19,636,057,927	負債の部合計	1,475,860,984,751
無形固定資産	3,586,545,533	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,586,545,533	資本金	50,812,000,000
保証債務見返	171,832,750,277	政府出資金	50,812,000,000
貸倒引当金(△)	△ 9,089,451,940	資本剰余金	16,345,694
		資本剰余金	16,345,694
		利益剰余金	351,445,405,397
		前中期目標期間繰越積立金	298,794,367,026
		機構法第18条第2項積立金	38,856,594,165
		積立金	6,633,691,890
		当期未処分利益	7,160,752,316
		(うち当期総利益)	(7,160,752,316)
		評価・換算差額等	△ 894,930,564
		繰延ヘッジ損益	△ 894,930,564
		純資産の部合計	401,378,820,527
資産の部合計	1,877,239,805,278	負債の部及び純資産の部合計	1,877,239,805,278

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	158,777,537,950
資金運用収益	22,783,699,311
貸付金利息	16,756,546,502
求償債権損害金等	90,514,311
年金譲受債権利息	1,552,043,323
有価証券利息配当金	1,341,947,650
預け金利息	1,139,219
他勘定貸付金利息	3,041,508,306
保険引受収益	128,379,495,482
団信特約料	57,153,598,893
団信受取保険金	54,765,868,894
団信配当金	16,460,027,695
役務取引等収益	460,843,793
保証料	67,006,759
その他の役務収益	393,837,034
補助金等収益	5,070,378,109
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,070,378,109
その他経常収益	2,083,121,255
保証料返還引当金戻入額	7,626,500
償却債権取立益	1,271,741,208
その他の経常収益	803,753,547
経常費用	153,653,869,016
資金調達費用	12,955,736,366
借入金利息	2,067,715,889
債券利息	10,878,734,865
他勘定借入金利息	9,285,612
保険引受費用	131,064,902,106
団信支払保険料	75,843,150,399
団信弁済金	55,221,751,707
役務取引等費用	1,684,545,690
役務費用	1,684,545,690
その他業務費用	612,762,480
債券発行費償却	606,246,068
その他の業務費用	6,516,412
営業経費	6,870,429,203
営業経費	6,870,429,203
その他経常費用	465,493,171
貸倒引当金繰入額	381,539,825
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	79,992,980
その他の経常費用	3,960,366
経常利益	5,123,668,934
当期純利益	5,123,668,934
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,037,083,382
当期総利益	7,160,752,316

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 231,037,040,000
	人件費支出	△ 2,225,821,866
	団信保険料支出	△ 75,588,164,209
	団信弁済金支出	△ 55,630,932,927
	その他業務支出	△ 7,642,726,811
	貸付金の回収による収入	92,622,832,799
	貸付金利息の受取額	16,707,169,970
	団信特約料収入	53,755,455,136
	団信保険金収入	55,378,149,248
	団信配当金の受取額	10,820,157,246
	その他業務収入	12,578,271,251
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 32,554,176,705
	小計	△ 162,816,826,868
	利息及び配当金の受取額	4,505,577,642
	利息の支払額	△ 13,829,746,365
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,140,995,591
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 199,868,000
	有価証券（債券）の償還による収入	22,000,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	45,000,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 649,291,755
	金銭の信託の増加による支出	△ 2,832,000,000
	金銭の信託の減少による収入	3,939,965,943
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 30,000,000,000
	他勘定長期貸付金の回収による収入	50,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	87,258,806,188
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	139,403,920,795
	債券の償還による支出	△ 188,592,474,768
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	36,100,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 19,559,664,000
	政府出資金の他勘定からの振替による収入	7,912,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,101,445
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,740,319,418
IV	資金減少額	△ 109,622,508,821
V	資金期首残高	237,705,717,260
VI	資金期末残高	128,083,208,439

利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		7,160,752,316
	当期総利益	7,160,752,316	<u>7,160,752,316</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>7,160,752,316</u></u>

(※) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	12,955,736,366	
保険引受費用	131,064,902,106	
役務取引等費用	1,684,545,690	
その他業務費用	612,762,480	
営業経費	6,870,429,203	
その他経常費用	465,493,171	153,653,869,016

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 22,783,699,311	
保険引受収益	△ 128,379,495,482	
役務取引等収益	△ 460,843,793	
その他経常収益	△ 2,083,121,255	△ 153,707,159,841

業務費用合計 △ 53,290,825

II 引当外退職給付増加見積額 △ 175,533

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 0

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 4,101,445

V 行政サービス実施コスト △ 57,567,803

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

1 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応す

るものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

3 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

4 金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

5 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 128,083,208,439円

資金期末残高 : 128,083,208,439円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,140,366,294	円
勤務費用	150,759,480	
利息費用	31,993,835	
数理計算上の差異の当期発生額	51,433,201	
退職給付の支払額	△ 314,909,007	
過去勤務費用の当期発生額	△ 90,918,928	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	169,170,439	
期末における退職給付債務	<u>5,137,895,314</u>	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,134,945,618	円
期待運用収益	55,131,223	
数理計算上の差異の当期発生額	4,145,005	
事業主からの拠出額	73,472,788	
退職給付の支払額	△ 119,847,526	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	72,253,470	
期末における年金資産	<u>2,220,100,578</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,818,435,394	円
年金資産	<u>△ 2,220,100,578</u>	
積立型制度の未積立退職給付債務	598,334,816	
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>2,319,459,920</u>	
小計	2,917,794,736	
未認識数理計算上の差異	△ 454,804,069	
未認識過去勤務費用	77,352,699	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,540,343,366</u>	
退職給付引当金	2,540,343,366	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,540,343,366</u>	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	150,759,480	円
利息費用	31,993,835	
期待運用収益	△ 55,131,223	
数理計算上の差異の当期費用処理額	103,115,749	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 23,296,802	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>207,441,039</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	63%
株式	24%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は9,285,405円です。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	128,083,208,439	128,083,208,439	0
(2) 金銭の信託	29,436,214,415	30,597,282,897	1,161,068,482
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	84,815,178,443	88,496,039,200	3,680,860,757
(4) 貸付金 貸倒引当金（注1）	1,209,299,062,856 △ 1,855,555,045		
	1,207,443,507,811	1,280,064,760,262	72,621,252,451
(5) 他勘定貸付金	190,548,327,175	227,905,743,178	37,357,416,003
(6) 求償債権（注1）	1,853,777,538	1,853,777,538	0
(7) 年金譲受債権（注1）	40,690,254,453	45,319,943,439	4,629,688,986
資産計	1,682,870,468,274	1,802,320,754,953	119,450,286,679
(1) 借入金	273,604,604,000	287,663,423,775	14,058,819,775
(2) 債券（注2）	881,396,609,816	939,317,495,562	57,920,885,746
負債計	1,155,001,213,816	1,226,980,919,337	71,979,705,521

（注1）貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注2）債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日におけ

る貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

6 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,612,332,394	23,715,633,200	2,103,300,806
	地方債	18,900,161,822	19,699,630,000	799,468,178
	政府保証債	11,238,209,125	11,382,410,000	144,200,875
	社債	33,064,475,102	33,698,366,000	633,890,898
	小計	84,815,178,443	88,496,039,200	3,680,860,757
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		84,815,178,443	88,496,039,200	3,680,860,757

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 4,101,445円

(2) 不要財産となった理由

平成29年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

4,101,445円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成31年3月27日

(6) 減資額

0円